

紙・パルプ

【要約】

- 2013年度の紙・板紙内需は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要等により、前年度比+2.4%の2,760万tとなった。2014年度は、その反動もあって同▲2.5%の2,691万tを予想する。
- 2013年度の輸出入量は、円安進行等により輸出は増加、輸入は減少した。2014年度は、円安によって輸出量の増加と輸入量の減少が続く見通し。
- 2013年度の生産は、内需と輸出が増加する一方、輸入が後退したことから前年度比+3.6%の増加となった。2014年度は、内需の減少が純輸入の減少を上回ることから、同▲0.6%の減少を予測する。
- 2013年度の企業業績は、内需が堅調に推移したこともあって増収増益となった。2014年度は、数量要因がマイナスとなる一方、値上げによる価格修正が通年寄与することで増収増益が続く見通し。
- 世界最大級の製紙メーカーである International Paper は、ノンコア事業の速やかな売却によりコア事業への集中投資を積極化させたことで、成熟した自国内市場においても売上高成長を続けている。自社戦略に合わせた資産の売却や買収を機動的に行い、縮退する市場においても収益力を維持しようとする同社の戦略は、日本企業にとっても参考となりうるものである。

【図表6-1】紙・板紙需給動向

【実績】

	摘要 (単位)	12fy	13fy	14fy	13/上	13/下	14/上	14/下
		(実績)	(実績)	(予想)	(実績)	(実績)	(予想)	(予想)
内需	紙・板紙 (千t)	26,946	27,602	26,908	13,529	14,073	13,340	13,568
輸出	紙・板紙 (千t)	855	1,105	1,208	560	545	586	621
輸入	紙・板紙 (千t)	2,009	1,896	1,811	953	943	938	873
生産	紙・板紙 (千t)	25,731	26,667	26,498	13,131	13,536	13,181	13,317

【増減率】

	摘要 (単位)	12fy	13fy	14fy	13/上	13/下	14/上	14/下
		(実績)	(実績)	(予想)	(実績)	(実績)	(予想)	(予想)
内需	紙・板紙 (%)	▲3.2%	+2.4%	▲2.5%	+1.0%	+3.8%	▲1.4%	▲3.6%
輸出	紙・板紙 (%)	+7.9%	+29.2%	+9.3%	+30.1%	+28.3%	+4.8%	+13.9%
輸入	紙・板紙 (%)	▲12.6%	▲5.6%	▲4.5%	▲13.3%	+3.8%	▲1.6%	▲7.4%
生産	紙・板紙 (%)	▲3.0%	+3.6%	▲0.6%	+1.8%	+5.5%	+0.4%	▲1.6%

(出所)経済産業統計協会資料等よりみずほ銀行産業調査部作成

(注)2014年度はみずほ銀行産業調査部予想

I. 産業の動き

1. 需給

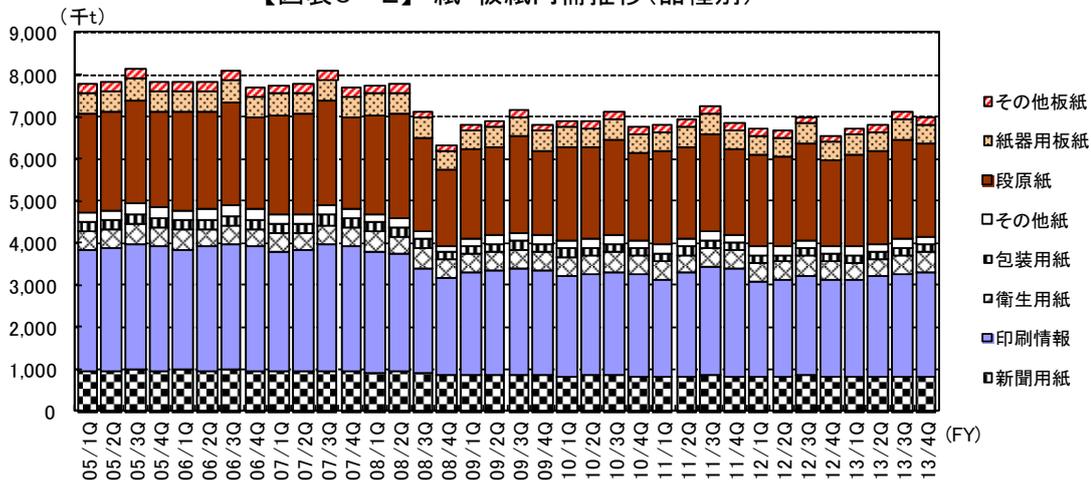
2013年度の内需は底堅く推移

2013年度の紙・板紙内需は、2,760万t(前年度比+2.4%)となった(【図表6-1】)。消費税率引き上げ前の駆け込み需要により、第4四半期には紙、板紙ともに同+5%を超える大幅なプラスとなった(【図表6-2~4】)。

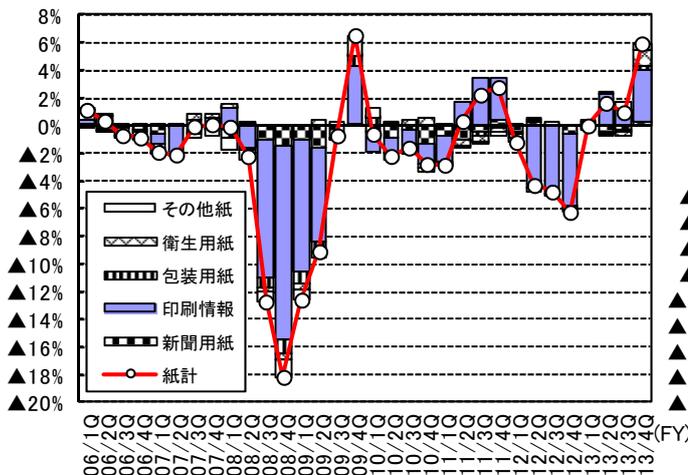
2014年度は再び内需縮小に転じる

2014年度の紙・板紙内需は、2,691万t(前年度比▲2.5%)を予想する。消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動により、紙、板紙ともにマイナス成長を見込む。紙は、新聞発行部数の減少や出版市場の縮小が続くこと、電子媒体への代替が進むこと等から、同▲3.2%の減少を予想する。板紙は、食品向け需要の底堅さに支えられ、同▲1.5%の減少に留まる見通し。

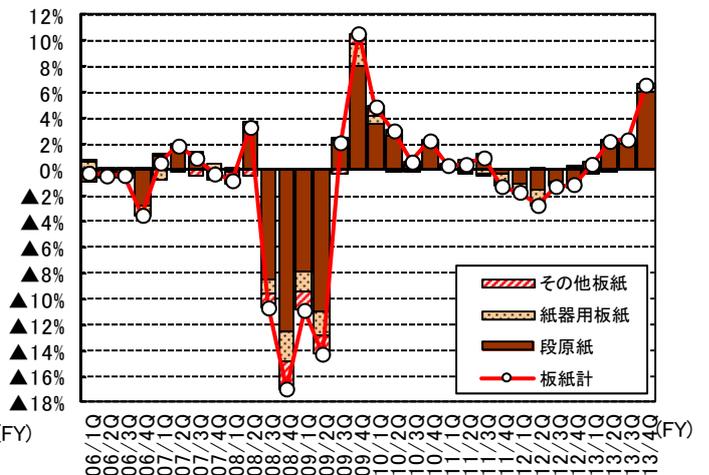
【図表6-2】紙・板紙内需推移(品種別)



【図表6-3】紙内需伸び率品種別寄与度



【図表6-4】板紙内需伸び率品種別寄与度



(出所)【図表6-2~4】全て、経済産業統計協会資料よりみずほ銀行産業調査部作成

2013 年度の輸入は減少、2014 年度も減少が続くと予想

2013 年度の紙・板紙輸入量は、190 万 t(前年度比▲5.6%)となった。輸入は、2012 年末頃からの急激な円安を背景に 2013 年初にかけて減少したものの、値上げによる内外価格差の拡大もあって 2013 年央以降も一定量の流入が続いている(【図表 6-5】)。

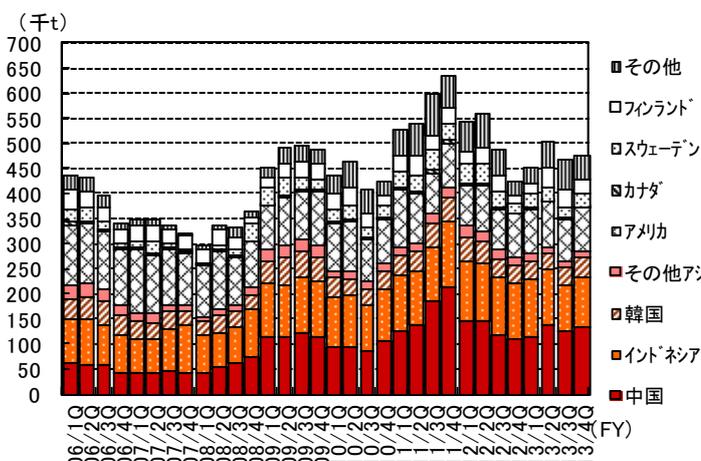
2014 年度の紙・板紙輸入は 181 万 t(前年度比▲4.5%)を予想する。円安が輸入量を抑制する一方、紙の需要はアジアや欧州においても低調な推移が予想されること、パルプ価格も軟調な推移が予想されることなどから、大幅な輸入量の減少にはつながらないと予想する。なお、日本企業が値上げに動いた場合には、輸入量が大幅に増加する可能性もある。

2013 年度の輸出は大幅に増加、2014 年度も増加が続く見通し

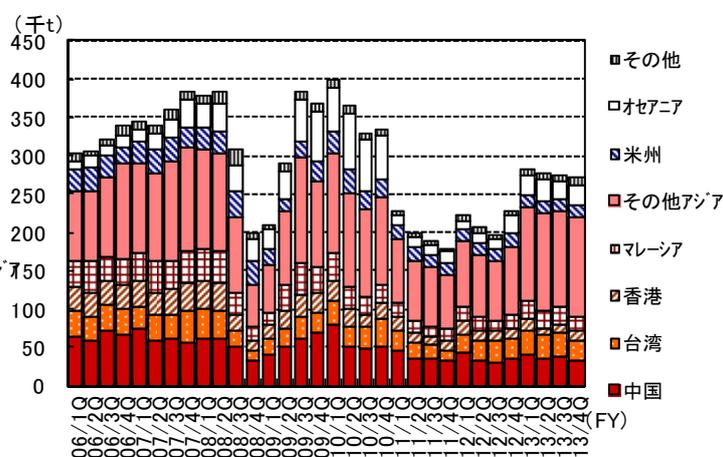
2013 年度の紙・板紙輸出は、111 万 t(前年度比+29.2%)となった。震災以降輸出は低迷が続いていたが、被災した工場の復旧や円安等もあり、2013 年入り後は増加に転じている(【図表 6-6】)。

2014 年度の紙・板紙輸出は、円安基調が続くこと、一部のメーカーは輸出に積極的な姿勢を示していること等から輸出量の増加が続くものの、アジアにおける紙の需要は低調な推移が予想されることから 121 万 t(前年度比+9.3%)に留まると予想する。

【図表 6-5】 紙・板紙輸入量推移(国別)



【図表 6-6】紙・板紙輸出品量推移(国別)



(出所) 【図表 6-5、6】とも、日本紙類輸出組合資料等よりみずほ銀行産業調査部作成

生産は 2013 年度は増加、2014 年度は再び減少へ

2013 年度の紙・板紙生産は、2,667 万 t(前年度比+3.6%)となった。内需と輸出の増加に加えて、輸入が減少したことから、紙は同+3.6%、板紙は同+3.7%の増加となった。

2014 年度の前産は、2,650 万 t(前年度比▲0.6%)を予想する。輸出の増加と輸入の減少が見込まれるものの、内需の減少が純輸入の減少を上回ることから、紙は、同▲1.1%、板紙は、略横ばいを見込む。

2. 市況

2013年に実施された値上げにより2014年度の市況は前年を上回るものの、市況が軟化しやすい状況は続く

2014年度は値上げが徐々に浸透する見通し

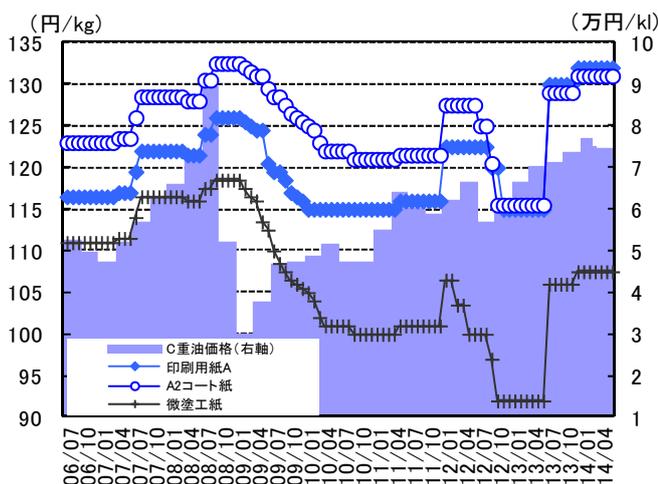
印刷用紙市況は、2013年春と秋に値上げが実施された後、価格水準を維持している（【図表6-7】）。

2014年度は、内需が振るわないこと、輸入が比較的堅調であること等から市況が軟化しやすい状況が続くと考える。また、こうした中で原燃料価格の上昇によりメーカーが値上げに動いた場合には、輸入紙の流入により市況が大きく下落する可能性もあると考える。

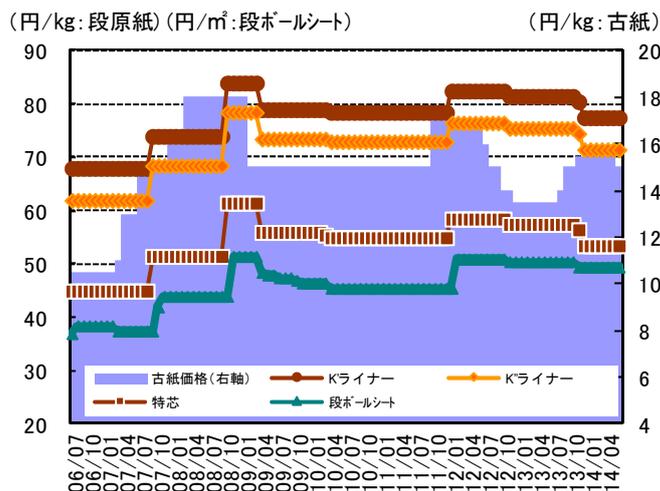
2013年度の段原紙市況は軟調な推移が続いたが、年末には原燃料価格の上昇もあって各社値上げを発表した（【図表6-8】）。

2014年度は値上げが徐々に浸透していくとみられるが、2014年秋以降に東北において生産能力が拡大する予定であることなどから、価格の維持については不透明感が残る。

【図表6-7】印刷情報用紙市況推移



【図表6-8】段原紙市況推移



(出所)【図表6-7、8】とも、経済産業統計協会資料等よりみずほ銀行産業調査部作成
 (注)古紙価格は段ボール古紙の東京都内及びその近郊の古紙問屋店頭渡し価格

II. 企業業績

2013年度の企業業績は増収増益

2013年度の紙パルプ大手5社の売上高は3兆2,751億円(前年度比+6.2%)、営業利益は1,103億円(同+14.7%)となった。内需が堅調に推移したことにより数量がプラスに働いた。原燃料価格の上昇が利益圧迫要因となったものの、コストダウンの進展や海外事業の寄与が貢献し、増益となった。

2014年度も増収増益が続く

2014年度の売上高は3兆3,476億円(前年度比+2.2%)、営業利益は1,308億円(同+18.6%)を予想する。印刷用紙の値上げの通年寄与等により、価格要因がプラスに働く。円安による原燃料価格上昇、数量はマイナス要因となるものの、コストダウンの進展等も加わり増益を見込む（【図表6-9】）。

【図表6-9】 企業業績（連結ベース）

【実額】

	(社数) (単位)	12y (実績)	13y (実績)	14y (予想)
売上高	5社 (億円)	30,831	32,751	33,476
営業利益	5社 (億円)	961	1,103	1,308

【増減率】

	摘要 (単位)	12fy (実績)	13fy (実績)	14y (予想)
売上高	伸び率 (%)	▲ 0.2%	6.2%	2.2%
営業利益	伸び率 (%)	▲ 15.5%	14.7%	18.6%

(出所) 各社資料よりみずほ銀行産業調査部作成

(注 1) 2014年度はみずほ銀行産業調査部予想

(注 2) 5社・・・王子HD、日本製紙、大王製紙、三菱製紙、北越紀州製紙

Ⅲ. トピックス International Paper の近時動向

米国の紙需要は
急速に縮小

米国の紙・板紙の内需は、2005年から2012年にかけて約2割減少した（日本は同時期1割強減少）。電子化・IT化の進展に伴うグラフィック用紙の落ち込みが顕著であり、新聞用紙は5割超、印刷筆記用紙は3割超の需要が消滅した。グラフィック用紙の市場の縮退が続く一方、段原紙といった包材関連の需要は底堅く、リーマンショックで一時的に落ち込んだ後は、増加基調で推移している。

かかる環境下、持続的成長を目指して米国企業が採った戦略について、2005年以降事業の選択と集中を加速させた International Paper（以下 IP）を例にみていく。

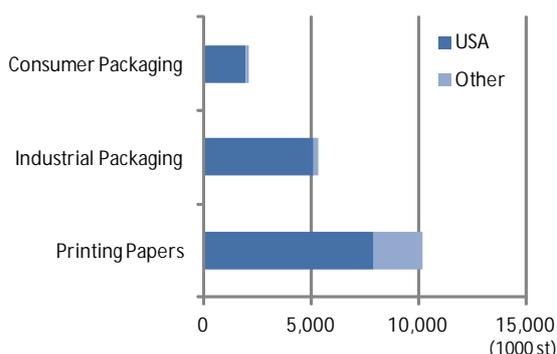
IP は選択と集中
をドラスティックに
実施、経営資源
を2つの事業に
集中

2005年に Transformation Plan を発表した IP は、多くの市場で「負けないように戦う」のではなく2つの市場で「勝つために戦う」とし、コア事業を Packaging と Uncoated Paper の2つに絞ると発表した。そして約110億ドルのノンコア事業の資産売却を速やかに実施するとともに、中国、ブラジル、ロシア、インド等、海外事業展開を加速させた。さらに国内事業においては2008年に Weyerhaeuser の段原紙、パッケージング、リサイクル資産を、2012年に Temple Inland を買収することによって、段原紙の北米シェア1/3を占める首位企業へと躍り出た（2007年は3位でシェア約1割）。一方、Uncoated Paper については、海外での生産能力を拡大しつつも、年率3-4%縮小していく北米市場の先行きを勘案し、国内生産能力の約3割にあたるコートランドのマシン停止を行うなど、機動的な対応を実施している（【図表 6-10、11】）。IP は、グローバル市場における基盤作り、スケールビジネスにおける主導的ポジションの確

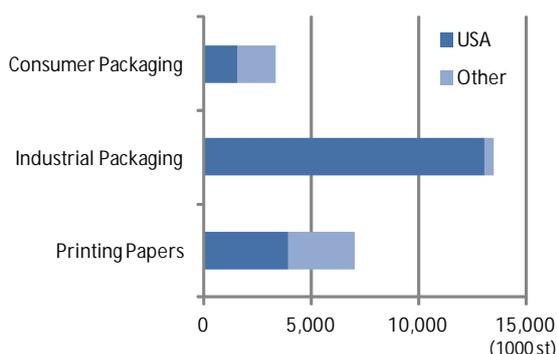
保、収益が確保できる市場での事業展開を推し進め、世界市場をターゲットに勝てる品種に集中的に投資し取捨選択を進めた結果、成長市場のみならず、成熟している自国市場においても売上高成長を続けている。

北米市場における企業別シェアをみると、上位企業の顔ぶれは製品別で異なっている（【図表 6-12】）。上位 1 社が 3 割以上のシェアを占めるなど再編の進展により寡占化が進んでおり、IP の主力事業である Uncoated Freesheet をみると、縮退する需要に合わせて供給調整が進んだ結果、足元市場は安定している。もっとも、北米における紙需要の先行き見通しは厳しさを増していること、比較的堅調な段原紙市場においては生産能力増強の動きがみられること等を鑑みると、今後も状況に応じて事業ポートフォリオを変化させ続けることが求められる。既存事業の継続を前提とせず自社戦略に合わせた資産の売却や買収を機動的に行い、縮退する市場においても収益力を維持しようとする IP の戦略は、同じく縮退する市場を抱える日本企業にとって参考となりうるであろう。

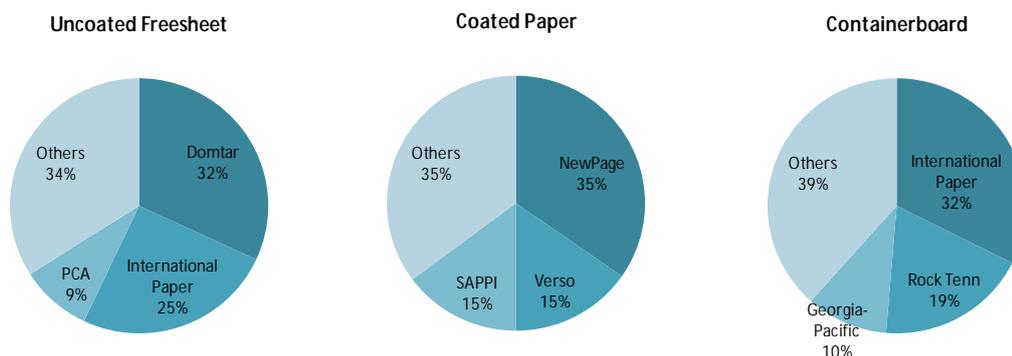
【図表6-10】 IP 2005年生産能力



【図表6-11】 IP 2013年生産能力



【図表6-12】 北米 品種別メーカーシェア



(出所)【図表 6-10～12】全て、IR 資料、RISI 等よりみずほ銀行産業調査部作成

(素材チーム 大野 晴香)
haruka.a.ono@mizuho-bk.co.jp

©2014 株式会社みずほ銀行

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取扱い下さいますようお願い申し上げます。

本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において複製すること、②弊行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。